PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-207067

(43) Date of publication of application: 07.08.1998

(51)Int.Cl.

G03F 7/039 CO8F220/18 C08F220/38 CO8K 5/36 CO8L 33/14 H01L 21/027

(21)Application number: 09-005664

(71)Applicant: FUJI PHOTO FILM CO LTD

(22)Date of filing:

16.01.1997

(72)Inventor: SATO KENICHIRO

FUJIMORI TORU AOSO TOSHIAKI

(54) POSITIVE PHOTORESIST COMPOSITION TO BE EXPOSED TO FAR ULTRAVIOLET **RAYS**

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide the positive photosresist composition to be exposed to 170-220nm short ultraviolet rays high in transparence in this region, good in light decomposability and acid generation efficiency, high in sensitivity and storage stability, and resistant to dry etching by using a specified copolymer having an alkali-soluble protective group to be decomposed by action of an acid in the molecule. SOLUTION: This photoresist comprises the copolymer having the alkali- soluble protective group decomposable with an acid in the molecule, and a compound to be allowed to release an acid by exposure. This copolymer comprises the repeating units derived from a monomer having an aliphatic cyclic hydrocarbon group in the molecule and the repeating units derived from a monomer represented by the formula in which R1 is an H atom or an alkyl group group; each of R2-R4 is an alkyl group; and A is a simple bond or an alkylene or ether or thioether group or a combination of optional ≥2 of them.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

Date of sending the examiner's decision of rejection

Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration] [Number of appeal against examiner's decision of rejection] [Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection] [Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-207067

(43)公開日 平成10年(1998)8月7日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号		FΙ	•			
G03F 7/039	601		G03F	7/039	601		
C08F 220/18	•		C 0 8 F 22	0/18	•	•	
220/38	220/38						
C 0 8 K 5/36			C 0 8 K 5/36				
C08L 33/14			C 0 8 L 33/14				
		審查請求	未請求 請求項	の数2 OL	(全23頁)	最終頁に続く	
(21) 出願番号	特顧平9-5664		(71) 出願人	000005201			
	.,			富士写真フィ	「ルム株式会社		
(22)出顧日	平成9年(1997)1月16日	神奈川県南足柄市中沼210番地				地	
			(72)発明者	佐藤 健一郎	ĸ		
. ·				静岡県榛原郡	8吉田町川尻40	00番地 富士写	
,				真フイルムを	大式会社内		
•			(72)発明者	藤森 亨	•		
				静岡県榛原郡	喀吉田町川尻40	00番地 富士写	
	•	:		真フイルムを	柱式会社内		
			(72)発明者	育合 利明			
	•			静岡県榛原郡	喀吉田町川尻40	00番地 宮士写	
				真フイルムを	大式会补内		
					I-merce true a		

(54) 【発明の名称】 遠紫外線露光用ポジ型フォトレジスト組成物

(57)【要約】

【課題】 170~220nmの露光光に対して透明性が高く且つ光分解性、酸発生効率が良く、高感度で保存安定性の優れた、170~220nmの露光光を利用したリソグラフィーにおいて優れた遠紫外線露光用感光性樹脂組成物を提供する。

【解決手段】 酸の作用により分解するアルカリ可溶性 基の保護基を分子内に有する樹脂が特定の構造の単量体の繰り返し単位と分子内に脂肪族環状炭化水素部位を有する単量体の繰り返し単位を含有する共重合体を含有する170~220nmの波長の遠紫外線露光用感光性樹脂組成物。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 酸の作用により分解するアルカリ可溶性 基の保護基を分子内に有する樹脂、および露光により酸を発生する化合物を含有する遠紫外線露光用ポジ型フォトレジスト組成物において、該酸の作用により分解するアルカリ可溶性基の保護基を分子内に有する樹脂が下記一般式 [I] で表される単量体の繰り返し単位と分子内に脂肪族環状炭化水素部位を有する単量体の繰り返し単位を含有する共重合体であることを特徴とする遠紫外線露光用ポジ型フォトレジスト組成物。

【化1】

$$\begin{array}{c} \stackrel{R_1}{\longrightarrow} \stackrel{R_2}{\stackrel{|}{\longrightarrow}} \\ \stackrel{R_2}{\longrightarrow} \stackrel{R_2}{\longrightarrow} \\ \stackrel{|}{\longrightarrow} \stackrel{|}{\longrightarrow} \\ \longrightarrow$$

式中、

R1:水素原子およびメチル基から選択された置換基を表す。

R2 ~R4:各々アルキル基(互いに結合して環を形成してもよい)よりなる群から選択された置換基を表す。 A:単結合またはアルキレン基、エーテル基、チオエーテル基、カルボニル基、エステル基、アミド基、スルフォンアミド基よりなる群から選択された単独あるいは2つ以上の組み合わせの置換基を表す。

【請求項2】 前記共重合体において、塗膜状態での170~220mの光に対する膜厚1.0 μ m当りの光学 濃度が0.40 μ m⁻¹以下であることを特徴とする請求 項1に記載の遠紫外線露光用ポジ型フォトレジスト組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は170~220 mmという非常に短波長の光で露光する場合に好適な、半導体集積回路素子、集積回路製造用マスク、プリント配線板、液晶パネルなどの製造に用いられるるポジ型フォトレジスト組成物に関するものである。

[0002]

【従来の技術】近年、半導体素子等の微細加工を必要とする各種電子デバイス製造の分野においては、デバイスのますますの高密度化、高集積化に関する要求が高まっ 40 ている。これに伴いパターンの微細化を実現するためのフォトグラフィー技術に対する要求性能は厳しさを極めている。この微細化技術の一翼を担っているのがフォトレジストの高解像力化であり、また露光光の短波長化である。

【0003】一般に、光学系の解像度(Res)はレーリーの式、すなわちRes=k・λ/NA(kはプロセスファクター、λは露光光源の波長、NAはレンズの開口数)で表すことができる。この式からより再現線幅を小さくし、微細なパターンを解像するためには(すなわ 50

ち高解像力を得るためには)、露光時の波長を短くすればよいことがわかる。確かに、最小再現線幅の縮小とともに露光波長は高圧水銀灯のg線(436nm)、i線(365nm)へと移行し、更にKrFエキシマレーザー(248nm)を使用したデバイス製造が検討されている。そして、更なる微細加工に対してはより短波なエキシマレーザー、中でもArF(193nm)の利用が有望視されている。

【0004】一方、この短波長光で露光されるフォトレ ジストの方に目を移すと、従来製造化につながってきた 単層レジストではなく、表面リソグラフィーを利用した 2層以上の多層レジスト系での髙集積化も検討されてい る。しかし、これまで多層レジストの実用化を阻んでき たプロセスの煩雑化は依然として問題である。また、K r Fエキシマレーザーを初めとするエキシマレーザーの 場合、ガス寿命が短いこと、そもそも露光装置自体が高 価なことのため、レーザーのコストパフォーマンスを高 める必要があると一般にされている。これに答えたのが KrFエキシマレーザー露光用途から主流となったいわ ゆる化学増幅型レジストである。化学増幅型レジストは 露光により系内の触媒量存在する光酸発生剤から酸が発 生し、その触媒量の酸によりバインダーあるいは低分子 化合物のアルカリ可溶性基の保護基を触媒反応的に脱離 させ、アルカリ現像液に対する溶解性のディスクリミネ ーションを確保するという仕組みである。化学増幅型レ ジストは光反応により発生した酸を触媒反応的に利用す ることから高感度化が期待できる。

【0005】化学増幅系レジストは一般に、主に光酸発生剤と酸の作用により分解するアルカリ可溶性基の保護基を分子内に有する樹脂を組み合わせた通称2成分系、上記2つに酸の作用により分解するアルカリ可溶性基の保護基を分子内に有する低分子化合物を更に含有する2.5成分系、光酸発生剤とアルカリ可溶性樹脂、酸の作用により分解するアルカリ可溶性基の保護基を分子内に有する低分子化合物を含有する3成分系に大別される。本発明の共重合体は上記酸の作用により分解するアルカリ可溶性基の保護基を分子内に有する樹脂(酸分解性基を有する樹脂)に相当する。

【0006】ところで、露光光が短波長になることにより新たな問題が生じた。すなわち露光光に対する透明性とドライエッチング耐性の両立である。この点に関してはこれまでバインダーが主に担ってきた。ところがこれまで、i線レジスト用アルカリ可溶性樹脂として幅広く利用されてきたノボラック樹脂、さらにKrFエキシマレーザーレジスト用のベースポリマーとして利用されてきたポリpーヒドロキシスチレンは、本発明のターゲットとする170m~220mという波長領域では高い光学濃度を有するため事実上使用できない。このため、光透明性を有し、かつドライエッチング耐性の高い樹脂の開発が待望された。

【0007】これに対する回答の一つが脂肪族環状炭化水素部位の導入であり、今一つが芳香族化合物の一つであるナフタレン骨格の利用である。特に脂肪族環状炭化水素部位によりドライエッチング耐性と透明性が両立可能であることは、Jourual of Photopolymer Science and technology vol.3, p439, 1992. をはじめ数々の報告例がある。

【0008】一方、酸分解性基の選択は特にレジストの感度や解像度、さらには経時安定性をも左右する重要なことである。これまで、カルボン酸類を保護する酸分解性基としてはtーブチルエステル等の3級アルキルエステル類や、テトラヒドロピラニルエステル、エトキシエチルエステル等のアセタールエステル類が主に報告されている。しかし、酸分解性基としてのtーブチルエステル基は脱離能力が低いために感度が低下してしまうという難点がある。一方、テトラヒドロピラニルエステル、エトキシエチルエステルは逆に常温でも分解してしまうため経時安定性に大きな問題を抱えていた。また、公開特許公報5-346668には3-オキソシクロヘキシルエステル基を酸分解性基が提案されているが、これも20感度の点で必ずしも満足いく物ではなかった。

[0009]

【発明が解決しようとする課題】上記のように、感度と経時安定性を同時に満足するカルボン酸類の保護基をどのように設計したらよいか必ずしも明確ではなかった。従って、本発明の目的は、170~220mmという波長領域の光に対して十分透明であり、かつドライエッチング耐性があるとともに、高感度で保存安定性の優れた遠紫外線露光用ポジ型フォトレジストを提供することにある

[0010]

【課題を解決するための手段】本発明者らは上記諸特性に留意し鋭意検討した結果、酸の作用により分解するアルカリ可溶性基の保護基(酸分解性基)を分子内に有する樹脂に対する脂肪族環状部位の導入と酸分解性基の変更により課題が解決されることを見い出し、この知見に基づき本発明に到達した。すなわち、本発明に係わるポジ型フォトレジスト組成物は下記構成である。

(1) 酸の作用により分解するアルカリ可溶性基の保護基を分子内に有する樹脂、および露光により酸を発生 40 する化合物を含有する遠紫外線露光用ポジ型フォトレジスト組成物において、該酸の作用により分解するアルカリ可溶性基の保護基を分子内に有する樹脂が下記一般式[I]で表される単量体の繰り返し単位と分子内に脂肪族環状炭化水素部位を有する単量体の繰り返し単位を含有する共重合体であることを特徴とする遠紫外線露光用ポジ型フォトレジスト組成物。

[0011]

【化2】

【0012】式中、

R: : 水素原子およびメチル基から選択された置換基を表す。

R2 ~R4:各々アルキル基(互いに結合して環を形成してもよい)よりなる群から選択された置換基を表す。A:単結合またはアルキレン基、エーテル基、チオエーテル基、カルボニル基、エステル基、アミド基、スルフォンアミド基よりなる群から選択された単独あるいは2つ以上の組み合わせの置換基を表す。

【0013】 (2) 前記共重合体において、塗膜状態での $170\sim220$ mmの光に対する膜厚 1.0μ m当りの光学濃度が 0.40μ m⁻¹以下であることを特徴とする上記(1)に記載の遠紫外線露光用ポジ型フォトレジスト組成物。

【0014】以下、本発明を詳細に説明する。 $R_2 \sim R$ のアルキル基としては同一でも異なっていてもよく、メチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、ブチル基、等の低級アルキル基が好ましく、更に好ましくはメチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基である。 $R_2 \sim R_1$ のうち二つが結合して形成する環としては、例えば、シクロペンチル基、シクロヘキシル基、シクロオクチル基等が挙げられる。連結基Aのアルキレン基は下記一般式で表される。

[0015]

【化3】

$$\begin{pmatrix} R_5 \\ I \\ C \\ R_6 \end{pmatrix}_{\Pi}$$

【0016】式中、

Rs 、R6 :各々水素原子、アルキル基を表し、両者は同一でも異なっていてもよく、アルキル基としてはメチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、ブチル基、等の低級アルキル基が好ましく、更に好ましくはメチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基よりなる群から選択された置換基を表す。

n:1~10の整数を表す。

【0017】本発明における一般式 [I] で表される単量体の中で、以下の一般式で表される化合物が好ましい。

[0018]

【化4】

$$= \begin{pmatrix} R_1 & R_2 \\ C-S-C-R_4 & \\ 0 & R_3 \end{pmatrix}$$
 [YII]

$$= \begin{pmatrix} R_1 & R_2 \\ C-O-(CH_2)_2-C-S-C-R_4 & \begin{bmatrix} VIIII \end{bmatrix} \\ 0 & R_3 \end{pmatrix}$$

$$= \begin{pmatrix} R_1 & R_2 \\ C - O - (CH_2)_2 - O - C - (CH_2)_2 - C - S - C - R_4 & \text{[TX]} \\ O & O & R_3 \end{pmatrix}$$

【0019】式中、R1~R4 は上記式 [I] 中のR1~R4 と各々同義である。本発明における一般式 [I]で表される単量体の具体例を以下に挙げるが、本発明の内容が、これらに限定されるものではない。 【0020】 【化5】

$$= \begin{pmatrix} \mathbf{C}\mathbf{H}_3 \\ \mathbf{C}-\mathbf{S}-\mathbf{C}-\mathbf{C}\mathbf{H}_3 \\ \mathbf{0} \\ \mathbf{C}\mathbf{H}_3 \end{pmatrix}$$

$$\begin{array}{c} \overset{H}{=} \overset{CH_3}{\underset{\parallel}{\subset} -S-C-CH_2CH_3} \\ \overset{\parallel}{\circ} \overset{\bullet}{\circ} \overset{\bullet}{\circ$$

$$\begin{array}{c} \overset{CH_3}{\underset{||}{\leftarrow}} \overset{CH_3}{\underset{||}{\leftarrow}} \overset{CH_3}{\underset{||}{\leftarrow}} \\ \overset{||}{\underset{||}{\leftarrow}} \overset{||}{\underset{|}{\leftarrow}} \overset{||}{\underset{|}{\leftarrow}} \overset{||}{\underset{|}{\leftarrow}} \overset{||}{\underset{|}{\leftarrow}} \overset{||}{\underset{|}{\leftarrow}} \overset{||}{\underset{|}{\leftarrow}} \overset{||}$$

【0021】· 【化6】

s۸

$$= \begin{array}{c|cccc} CH_3 & CH_3 & O \\ C-O-CH_2-CH-O-C & \\ O & CH_3 \\ H_3C-C-S-C \\ H_3C & \\ \end{array}$$

【0023】本発明の、酸の作用により分解するアルカリ可溶性基の保護基としてアルキルチオールエステルを導入した単量体は、S. Masamune et.al. J. Am. Chem. Soc., 97, 3515 (1975) や、B. Neises et.al, Angew. Chem. Int. Ed. Engl.17, 522 (1978)等記載の方法で対 50

応するカルボン酸から合成することができる。

【0024】次に脂肪族環状炭化水素部位を有する単量体の繰り返し単位について説明する。脂肪族環状炭化水素部位を有する単量体の繰り返し単位は、例えば下記一般式「II] あるいは [III] で表される。

[0025]

【化8】

【0026】式中、

R7:1 価の脂肪族環状炭化水素置換基よりなる群から 選択された置換基を表す。

[0027]

【化9】

$$-CH_{2}-\overset{R_{1}}{\overset{!}{C}}-\overset{!}{\overset{!}{C}}-O-R_{8}-X$$
[III]

【0028】式中、

R8: 2価の脂肪族環状炭化水素部位を含有する連結基 よりなる群から選択された連結基を表す。

X:COOH、OH、COOR10、OR10よりなる群から選択された置換基を表す。

【0029】R7 の1価の脂肪族環状置換基としては、アダマンチル基、ノルボルニル基、イソボロニル基、トリシクロデカニル基、ジシクロペンテニル基、ノルボルナンエポキシ基、シクロヘキシル基、メンチル基等を挙げることができる。R8 の2価の脂肪族環状部位を含有する連結基の脂肪族環状部位としては以下のような部分構造を挙げることができる。

[0030]

【0031】また上記脂肪族環状部位とエステル残基、X基をつなぐR®内の連結基としては単結合、アルキレン基、エーテル基、チオエーテル基、カルボニル基、エステル基、アミド基、スルフォンアミド基等の2価の有機連結基を挙げることができる。ただし、連結基は1つあるいは2つ以上を組み合わせて用いることができる。RIOはtーブチル基、tーアミル基等の3級アルキル基、テトラヒドロピラニル基、テトラヒドロフラニル基、一CH(CH3)OCH2CH(CH3)2等のアルコキシエチル基、一CH2OCH3、一CH2CH2CH3等のアルコキシメチル基等の酸の作用により分解する置換基よりなる群から選択された置換基を表す。

【0032】本発明の一般式 [1]で表される酸の作用により分解するアルカリ可溶性基の保護基(酸分解性基)としてチオールエステル基を分子内に有する単量体の繰り返し単位と分子内に脂肪族環状炭化水素部位を有する単量体の繰り返し単位を含有する共重合体におい

て、一般式 [I] で表される単量体の繰り返し単位の量は全繰り返し単位を基準として、5モル%~80モル%であり、好ましくは10モル%~70モル%である。一方、分子内に脂肪族環状炭化水素部位を含有する単量体の量は全繰り返し単位を基準として、95モル%~20モル%であり、好ましくは90モル%~30モル%である。一般式 [I] で表される単量体の繰り返し単位の量が5モル%未満の場合には、本発明の効果が発現せず、逆に80モル%を越えた場合にはドライエッチング耐性の劣化が見られる。

10

【0033】また、上記単量体以外にも下記の様な単量体を繰り返し単位として共重合させることができるが、これに限られるものではない。これにより、前記樹脂に要求される性能、特に(1)塗布溶剤に対する溶解性、

(2) 製膜性 (ガラス転位点)、(5) アルカリ現像性、膜べり (親疎水性、アルカリ可溶性基選択)、

(6) 未露光部の基板への密着性、(7) ドライエッチ ング耐性、の微調整が可能である。

【0034】このような共重合単量体としては以下のようなものを挙げることができる。例えば、アクリル酸エステル類、アクリルアミド類、メタクリル酸エステル類、メタクリルアミド類、アリル化合物、ビニルエーテル類、ビニルエステル類等から選ばれる付加重合性不飽和結合を1個有する化合物である。このような単量体の添加量は前記一般式 [I] で表される単量体および脂肪族環状部位を含有する単量体の総モル数に対して99モル%以下である。好ましくは90モル%以下であり、さらに好ましくは80モル%以下である。99モル%を越えた場合には、本発明の効果が発現しない。

【0035】このような他の単量体としては、具体的には、例えばアクリル酸エステル類、例えばアルキル(アルキル基の炭素原子数は1~10のものが好ましい)アクリレート(例えば、アクリル酸メチル、アクリル酸エチル、アクリル酸プロピル、アクリル酸アミル、アクリル酸エチルへキシル、アクリル酸オクチル、アクリル酸ーtーオクチル、クロルエチルアクリレート、2ーヒドロキシエチルアクリレート2、2ージメチルヒドロキシプロピルアクリレート、5ーヒドロキシベンチルアクリレート、トリメチロールプロパンモノアクリレート、ペンタエリスリトールモノアクリレートなど);

【0036】メタクリル酸エステル類、例えばアルキル(アルキル基の炭素原子数は1~10のものが好ましい。)メタクリレート(例えばメチルメタクリレート、エチルメタクリレート、プロピルメタクリレート、イソプロピルメタクリレート、tーブチルメタクリレート、アミルメタクリレート、ヘキシルメタクリレート、オクチルメタクリレート、2-ヒドロキシエチルメタクリレート、4-ヒドロキシブチルメタクリレート、5-ヒドロキシペンチルメタクリレート、2,2ージメチルー3-ヒドロキシプロピルメタクリレート、トリメチロール

プロパンモノメタクリレート、ペンタエリスリトールモ ノメタクリレートなど);

【0037】アクリルアミド類、例えばアクリルアミド、N-アルキルアクリルアミド、(アルキル基としては炭素原子数1~10のもの、例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、 tーブチル基、ヘプチル基、オクチル基、シクロヘキシル基、ベンジル基、ヒドロキシエチル基、ベンジル基などがある。) N, Nージアルキルアクリルアミド(アルキル基としては炭素原子数1~10のもの、例えばメチル基、エチル基、ブチル基、イソブチル基、エチルヘキシル基、シクロヘキシル基などがある。)、N-ヒドロキシエチルーNーメチルアクリルアミド、N-2-アセトアミドエチルーNーアセチルアクリルアミドなど;

【0038】メタクリルアミド類、例えばメタクリルアミド、Nーアルキルメタクリルアミド(アルキル基としては炭素原子数1~10のもの、例えばメチル基、エチル基、tープチル基、エチルルキシル基、ヒドロキシエチル基、シクロヘキシル基などがある。)、N, Nージアルキルメタクリルアミド(アルキル基としてはエチル 20 基、プロピル基、ブチル基などがある。)、NーヒドロキシエチルーNーメチルメタクリルアミドなど;

【0039】アリル化合物、例えばアリルエステル類 (例えば酢酸アリル、カプロン酸アリル、カプリル酸ア リル、ラウリン酸アリル、アセト酢酸アリル、乳酸アリ ルなど)、アリルオキシエタノールなど;

12

【0040】ビニルエーテル類、例えばアルキルビニル エーテル (例えばヘキシルビニルエーテル、オクチルビ ニルエーテル、デシルビニルエーテル、エチルヘキシル ビニルエーテル、メトキシエチルビニルエーテル、エト キシエチルビニルエーテル、クロルエチルビニルエーテ ル、1-メチルー2,2-ジメチルプロピルビニルエー テル、2-エチルブチルビニルエーテル、ヒドロキシエ チルビニルエーテル、ジエチレングリコールビニルエー テル、ジメチルアミノエチルビニルエーテル、ジエチル アミノエチルビニルエーテル、ブチルアミノエチルビニ ルエーテル、ベンジルビニルエーテル、テトラヒドロフ ルフリルビニルエーテルなど);マレイン酸あるいはフ マール酸のジアルキルエステル類(例えばジメチルマレ レート、ジブチルフマレートなど)又はモノアルキルエ ステル類;アクリル酸、メタクリル酸、クロトン酸、イ タコン酸、無水マレイン酸、マレイミド、アクリロニト リル、メタクリロニトリル、マレイロニトリル等があ る。その他、一般式〔I〕で示される繰り返し単位と共 重合可能である付加重合性不飽和化合物であればよい。 【0041】本発明の共重合体としては以下の一般式で 表される様なものを挙げることができるが、これらに限

[0042]

られるものではない。

、乳酸アリ [化 1 1]
$$R_1$$
 R_1 R_2 R_3 R_4 R_5 R_5 R_6 R_9 R_{20} R_7 R_8 R_9 R_{20} R_7 R_8 R_9 R_{20} R_7

【0043】式中、R1~R4、R7、R8、A、Xは前記のものを表す。

Rs: 3級アルキル基、テトラヒドロピラニル基、テトラヒドロフラニル基、アルコキシエチル基、アルコキシメチル基、3ーオキソシクロヘキシル基、2ーオキソシクロヘキシル基を表す。

R₂₀: メチル基、エチル基、プロピル基、ISOプロピ 40 ル基、n-ブチル基を表す。

a:5~80

 $b:0\sim70$

c:0~95

 $d:0\sim50$

 $e: 0 \sim 50$

 $f:0\sim50$

 $a+d \ge 30$, $b+c \ge 50$, a+b+c+d+e+f= 100

を表す。

【0044】本発明の共重合体の重量平均分子量は2, 000~200,000である。重量平均分子量が2, 000未満では耐熱性やドライエッチング耐性の劣化が 見られるため好ましくなく、200,000を越えると 現像性が劣化したり、粘度が極めて高くなるため製膜性 が劣化するなど好ましくない。本発明においては、酸分 解性基を有する樹脂においては、170~220 nmの 波長の露光光に対する光学濃度が 0.35 μ m⁻¹ 以下が 好ましく、より好ましくは 0. 32 μ m⁻¹ 以下、更に好 ましくは0.30μm-以下である。また、上記樹脂と 光酸発生剤を加え、感光性樹脂組成物とし、この組成物 を製膜した場合、光学濃度が 0.40 μ m⁻¹ 以下であ り、好ましくはO. 3 6 μ m-1 以下、より好ましくは 0. 32 μ m⁻¹ 以下である。ここで上記光学濃度は、酸 分解性基を有する樹脂又は光酸発生剤および酸分解性基 を有する樹脂を後記レジスト塗布溶剤に溶解させ、石英 基板上に塗布、乾燥することにより製膜した場合の塗膜

の1. 0μm当たりの光学濃度を、紫外線吸収測定装置を使用し測定した値である。

【0045】また本発明の一般式 [I]で表される単量体の繰り返し単位と分子内に脂肪族環状炭化水素部位を有する単量体の繰り返し単位を含有する共重合体の組成物中の添加量は全固形分に対して40~99重量%であり、好ましくは50~97重量%である。

【0046】本発明の共重合体は、アゾ化合物などを開始剤とするラジカル重合をはじめとする通常の方法により合成できる。次に本発明の一般式 [I]で表される単 10 量体の繰り返し単位と分子内に脂肪族環状炭化水素部位を有する単量体の繰り返し単位を含有する共重合体は光酸発生剤との組み合わせでポジ型フォトレジストを形成する

【0047】次にこの光酸発生剤について説明する。光 酸発生剤の必要要件は、(1) 露光光に対する透明性

(ただし光ブリーチ性がない場合)、(2)レジスト感度を確保するために十分な光分解性、であり、つまり合い矛盾する性能が要求されている。しかし、この矛盾する必須要件を満たす分子設計指針は明確でないのが現状であるが、以下のような化合物を本発明の光酸発生剤として挙げることができる。例えば、特開平7-25846号公報、特開平7-28237号公報、特開平7-92675号公報、特開平8-27102号公報記載の2-オキスシクロヘキシル基を有する脂肪族アルキスルフォニウム塩類、および、N-ヒドロキシスクシンイミドスルフォネート類、さらには J. Photopolym. Sci. Technol., Vol7, No3, p423 (1994)等に記載されている下記一般式 [IV]で示されるスルフォニウム塩、下記一般式 [V]で示されるジスルフォン類、下記一般式 [V]]で表される化合物を挙げることができる。

[0048]

$$R_{14} - SO_2SO_2 - R_{15}$$
 [V]

$$R_{10} - SO_2 - C^2 SO_2 - R_{17}$$
 [VI]

【0049】式中、R14 ~R17 は同じでも異なってもよく、アルキル基、環状アルキル基を表す。

【0050】また、下記N-ヒドロキシマレインイミドスルフォネート類も好適である。

[0051]

【化13】

【0052】式中、

 R_{11} 、 R_{12} : それぞれ同一でも異なっていてもよく、水素原子、炭素数 $1 \sim 6$ のアルキル基、シクロアルキル基(ただし、 R_{11} と R_{12} がアルキレン基を介して結合して環を形成しても良い)

R₁₃:アルキル基、ペルフルオロアルキル基、シクロアルキル基を表す。特にこのN-ヒドロキシマレインイミドスルフォネート類は感度の点で好ましい。

【0053】上記一般式におけるR11、R12の炭素数1~6個のアルキル基としてはメチル基、エチル基、プロビル基、イソプロピル基、ロープチル基、イソブチル基、tertープチル基、ローベンチル基、ローヘキシル基を挙げることができる。中でも好ましいのはメチル基、エチル基、プロピル基であり、メチル基、エチル基が更に好ましい。炭素数6個以下のシクロアルキル基としてはシクロプロピル基、シクロペンチル基、シクロペキシル基を挙げることができる。R11、R12がアルキレン鎖により互いに環を形成する場合としては、例えばシクロペキシル基、ノルボルニル基、トリシクロデカニル基を形成する場合を挙げることができる。

【0054】 R13 のアルキル基としてはメチル基、エチ ル基、プロピル基を初めとする直鎖の炭素数1~20個 のアルキル基や、イソプロピル基、イソブチル基、te rtープチル基、ネオペンチル基を初めとする分岐した 炭素数1~20個のアルキル基を挙げることができる。 好ましくは炭素数1~16個の直鎖あるいは分岐したア ルキル基であり、さらに好ましくは炭素数4~15個の 直鎖あるいは分岐したアルキル基である。ペルフルオロ アルキル基としては、トリフルオロメチル基、ペンタフ ルオロエチル基を初めとする直鎖の炭素数1~20個の ペルフルオロアルキル基や、ヘプタフルオロイソプロピ ル基、ノナフルオロtert-ブチル基を初めとする分 岐したの炭素数1~20個のペルフルオロアルキル基を 挙げることができる。好ましくは炭素数1~16個の直 鎖あるいは分岐したペルフルオロアルキル基である。環 状のアルキル基としてはシクロペンチル基、シクロヘキ シル基の様な単環状の環状のアルキル基や、デカリル 基、ノルボルニル基、トリシクロデカニル基のような複 数環状のアルキル基が挙げられる。

【0055】光酸発生剤の添加量は、ポジ型フォトレジストの全固形分中で $0.1\sim20$ 重量%であり、好ましくは $0.5\sim15$ 重量%、更に好ましくは $1\sim10$ 重量%である。また、上記光酸発生剤以外にも以下に示すよ

うな光酸発生剤を併用してもよい。ただし、これらの光酸発生剤を併用する場合には、その添加量は全レジスト固形分中で2重量%以下にすべきである。更に好ましくは1重量%以下である。

【0056】この様な光酸発生剤としては、たとえば S.I.Schlesinger, Photogr. Sci. Eng., 18,387 (1974), T. S.Bal etal, Polymer, 21, 423(1980) 等に記載のジアゾニ ウム塩、米国特許第4,069,055 号、同4,069,056号、同 Re 27,992号、特願平3-140,140号等に記載のアンモニウ ム塩、D.C.Necker etal, Macromolecules, 17,2468 (198 4), C.S.Wen etal, Teh, Proc. Conf. Rad. Curing ASIA, p47 8 Tokyo,Oct(1988) 、米国特許第4,069,055 号、同4,06 9,056 号等に記載のホスホニウム塩、J.V.Crivelloeta 1, Macromorecules, 10(6), 1307(1977) 、Chem. & Eng. New s,Nov.28,p31(1988)、欧州特許第104,143 号、米国特許 第339.049 号、同第410.201 号、特開平2-150.848 号、 特開平2-296,514 号等に記載のヨードニウム塩、J.V.Cr ivello etal, Polymer J.17,73(1985) , J.V.Crivello e tal.J.Org.Chem., 43,3055(1978) 、W.R.Watt etal, J.Po lymer Sci., Polymer Chem. Ed., 22,1789(1984) , J.V.Cr ivelloetal, Polymer Bull., 14,279(1985), J.V.Crivell o etal, Macromorecules, 14(5), 1141(1981), J.V.Crive llo etal, J. Polymer Sci., Polymer Chem. Ed., 17, 2877 (19 79)、欧州特許第370,693 号、同3,902,114 号、同233,5 67 号、同297,443 号、同297,442 号、米国特許第4,93 3,377 号、同161,811 号、同410,201 号、同339,049 号、同4.760.013 号、同4.734.444 号、同2.833.827 号、獨国特許第2,904,626 号、同3,604,580 号、同3.60 4,581 号等に記載のスルホニウム塩、J.V.Crivello eta 1, Macromorecules, 10(6), 1307(1977) , J.V. Crivello e tal. J. Polymer Sci., Polymer Chem. Ed., 17, 1047 (1979) 等に記載のセレノニウム塩、C.S.Wen etal, Teh, Proc.Co nf.Rad.Curing ASIA,p478 Tokyo,Oct(1988) 等に記載の アルソニウム塩等のオニウム塩、米国特許第3.905.815 号、特公昭46-4605 号、特開昭48-36281号、特開昭55-3 2070号、特開昭60-239736 号、特開昭61-169835 号、特 開昭61-169837 号、特開昭62-58241号、特開昭62-21240 1号、特開昭63-70243号、特開昭63-298339 号等に記載 の有機ハロゲン化合物、K.Meier etal, J.Rad.Curing, 13 (4),26(1986), T.P.Gill etal, Inorg. Chem., 19,3007(1 980)、D.Astruc,Acc.Chem.Res.,19(12),377(1896) 、特 開平2-161445号等に記載の有機金属/有機ハロゲン化 物、S.Hayase etal, J.Polymer Sci., 25,753(1987)、E. Reichmanis etal, J. Pholymer Sci., Polymer Chem. Ed., 2 3,1(1985), Q.Q.Zhu etal, J.Photochem., 36,85,39,317 (1987), B.Amit etal, Tetrahedron Lett., (24) 2205 (197 3), D.H.R.Barton etal, J.Chem Soc., 3571 (1965) 3 P.M.C ollins etal, J. Chem. SoC., Perkin I, 1695 (1975), M. Rudi nstein etal, Tetrahedron Lett., (17), 1445 (1975), J. W. Walker etal J. Am. Chem. Soc., 110,7170(1988), S.C. Bu 50

sman etal, J. Imaging Technol., 11(4), 191(1985), H.M. Houlihan etal, Macormolecules, 21, 2001 (1988), P.M. Col lins etal, J. Chem. Soc., Chem. Commun., 532 (1972), S. Hay ase etal, Macromolecules, 18, 1799 (1985), E. Reichmani s etal, J. Electrochem. Soc., SolidState Sci. Technol., 130(6), F.M.Houlihan etal, Macromolcules, 21, 2001(19 88)、欧州特許第0290,750号、同046,083 号、同156,535 号、同271.851 号、同0.388.343 号、米国特許第3.901. 710 号、同4,181,531 号、特開昭60-198538 号、特開昭 53-133022 号等に記載の o ーニトロベンジル型保護基を 有する光酸発生剤、M.TUNOOKA etal, Polymer Preprint s Japan, 35(8), G. Berner etal, J. Rad. Curing, 13(4), W. J.Mijs etal, Coating Technol., 55(697), 45(1983), Akzo 3 H.Adachietal, Polymer Preprints, Japan, 37(3)、欧州 特許第0199.672号、同84515 号、同199.672 号、同044. 115 号、同0101,122号、米国特許第618,564 号、同4,37 1,605号、同4,431,774 号、特開昭64-18143号、特開平2 -245756号、特願平3-140109号等に記載のイミノスルフ ォネート等に代表される光分解してスルホン酸を発生す る化合物、特開昭61-166544 号等に記載のジスルホン化 合物を挙げることができる。

【0057】また、これらの光により酸を発生する基、あるいは化合物をポリマーの主鎖または側鎖に導入した化合物、たとえば、M.E.Woodhouse etal,J.Am.Chem.Soc.,104,5586(1982)、S.P.Pappas etal,J.Imaging Sci.,30(5),218(1986)、S.Kondoetal,Makromol.Chem.,Rapid Commun.,9,625(1988)、Y.Yamadaetal,Makromol.Chem.,152,153,163(1972)、J.V.Crivello etal,J.Polymer Sci.,Polymer Chem.Ed., 17,3845(1979)、米国特許第3,849,137号、獨国特許第3914407号、特開昭63-26653号、特開昭55-164824号、特開昭62-69263号、特開昭63-146038号、特開昭63-163452号、特開昭62-153853号、特開昭63-146029号等に記載の化合物を用いることができる。

【0058】さらにV.N.R.Pillai,Synthesis,(1),1(1980)、A.Abad etal,Tetrahedron Lett.,(47)4555(1971)、D.H.R.Barton etal,J.Chem.Soc.,(C),329(1970)、米国特許第3,779,778号、欧州特許第126,712号等に記載の光により酸を発生する化合物も使用することができる。

【0059】上記併用可能な活性光線または放射線の照射により分解して酸を発生する化合物の中で、特に有効に用いられるものについて以下に説明する。

(1) トリハロメチル基が置換した下記一般式 (PAG 1) で表されるオキサゾール誘導体または一般式 (PAG 2) で表されるS-トリアジン誘導体。

[0060]

【化14】

[0063]

【0061】式中、R²⁰¹ は置換もしくは未置換のアリ ール基、アルケニル基、R²⁰² は置換もしくは未置換の アリール基、アルケニル基、アルキル基、-C(Y)3 をしめす。 Yは塩素原子または臭素原子を示す。 具体的 10 には以下の化合物を挙げることができるがこれらに限定 されるものではない。

[0062]

【化15】

$$Cl \leftarrow CH = CH - C C C - CCl_3$$

$$(PAG1-1)$$

$$CH_3 - CH = CH - C C C - CCl_3$$

$$(PAG1-2)$$

$$CH_3O - CH = CH - C O C - CBr_3$$

$$(PAG1-3)$$

$$(n)C_4H_9O - CH = CH - C_0 C - CCl_3$$

-CH=CH-COC-CCI3

$$CH=CH-CH=CH-COCO_{O}$$
 $C-CCl_3$
 $(PAGI-8)$

【化16】

[0064] [化17] CH=CH CH=CH CH=CH CH=CH CH=CH CH=CH CH=CH

CH=CH

CH=CH

(PAG2-9)

Cl3C

(PAG2-10)

【0065】(2)下記の一般式(PAG3)で表されるヨードニウム塩、または一般式(PAG4)で表されるスルホニウム塩。

【0066】 【化18】 【0067】式中、Ar¹、Ar² は各々独立に置換もしくは未置換のアリール基を示す。式中、好ましい置換基としては、アルキル基、ハロアルキル基、シクロアルキル基、アリール基、アルコキシ基、ニトロ基、カルボキシル基、アルコキシカルボニル基、ヒロドキシ基、メルカプト基およびハロゲン原子が挙げられる。

【0068】 R^{203} 、 R^{204} 、 R^{205} は各々独立に、置換もしくは未置換のアルキル基、アリール基を示す。好ましくは、炭素数 $6\sim14$ のアリール基、炭素数 $1\sim8$ のアルキル基およびそれらの置換誘導体である。好ましい置換基としては、アリール基に対しては炭素数 $1\sim8$ のアルコキシ基、炭素数 $1\sim8$ のアルキル基、ニトロ

基、カルボキシル基、ヒロドキシ基およびハロゲン原子であり、アルキル基に対しては炭素数1~8のアルコキシ基、カルボキシル基、アルコキシカルボニル基である。

【0069】Z・は対アニオンを示し、CF3 SO3 等のパーフルオロアルカンスルホン酸アニオン、ペンタフルオロベンゼンスルホン酸アニオンを示す。

【0070】また R^{203} 、 R^{204} 、 R^{205} のうちの2つおよび Ar^1 、 Ar^2 はそれぞれの単結合または置換基を介して結合してもよい。

【0071】具体例としては以下に示す化合物が挙げられるが、これらに限定されるものではない。

[0072]

【化19】

【0073】 【化20】

$$F_3C$$
 \longrightarrow I^+ \longrightarrow $CF_3SO_3^ (PAG_3-9)$

$$Cl$$
 Cl
 Cl
 Cl
 Cl
 Cl
 Cl
 CF_3SO_3
 CF_3SO_3

【0074】 【化21】

30

CF₃SO₃ - [0075]

(PAG3-13)

CF3SO3-

(PAG3-14)

C8F17SO3-

(PAG3-16)

30

.

$$(PAG4-1)
(PAG4-1)
(PAG4-2)
(PAG4-2)
(PAG4-3)
F F F
$$(PAG4-3) F F F F$$$$

$$H_3C - S^+ - OC_2H_5$$
 $CF_3SO_3^ (PAG4-4)$

$$H_3CO - S^+ - Cl$$
 $CF_3SO_3^-$
(PAG4-5)

【0076】 【化23】

34

29

H₃C H₃C S⁺-CH₃ CH₃ (PAG4-7)

но—S+ cf3SO3-

H₃CO HO—S+ CF₃SO₃-(PAG4-9)

(n)C₄H₉
(n)C₄H₉
(PAG4-10)

HO-S+ CF₃SO₃(PAG4-11)

【0077】 【化24】 H₃C H₀—S+0 CF₃SO₃-

CF₃SO₃-

C₈F₁₇SO₃-

O C-CH₂-S⁺-CH₃ CF₃SO₃-CH₃ (PAG4-15)

O C-CH₂-S⁺ CF₃SO₃-(PAG4-16)

【0078】 【化25】

50

C8F17SO3

31

$$(PAG4-20)$$

$$S+(S)$$

$$CF_3SO_3$$

(PAG4-21)

【0079】 【化26】

$$\left\{\left(\begin{array}{c} \\ \\ \end{array}\right)_{2} S^{+} \begin{array}{c} \\ \\ \end{array}\right\}_{2} S \quad _{2CF_{3}SO_{3}} -$$

32

(PAG4-22)

(PAG4-23)

【0080】一般式 (PAG3)、(PAG4)で示される上記オニウム塩は公知であり、たとえばJ.W.Knapczyk etal,J.Am.Chem.Soc.,91,145(1969)、A.L.Maycok etal,J.Org.Chem.,35,2532,(1970)、E.Goethas etal,Bull.Soc.Chem.Belg.,73,546,(1964)、H.M.Leicester、J.Ame.Chem.Soc.,51,3587(1929)、J.V.Crivello etal,J.Polym.Chem.Ed.,18,2677(1980)、米国特許第2,807,648号および同4,247,473号、特開昭53-101,331号等に記載の方法により合成することができる。

【0081】(3)下記一般式(PAG5)で表される ジスルホン誘導体または一般式(PAG6)で表される イミノスルホネート誘導体。

[0082]

【化27】

40 【0083】式中、Ar³、Ar⁴ は各々独立に置換もしくは未置換のアリール基を示す。R²⁰⁶ は置換もしくは未置換のアルキル基、アリール基を示す。Aは置換もしくは未置換のアルキレン基、アルケニレン基、アリーレン基を示す。具体例としては以下に示す化合物が挙げられるが、これらに限定されるものではない。

[0084]

【化28】

$$Cl \longrightarrow SO_2 - SO_2 \longrightarrow Cl$$

$$(PAG5-1)$$

$$H_3C \longrightarrow SO_2 - SO_2 \longrightarrow CH_3$$

$$(PAG5-2)$$

$$H_3CO \longrightarrow SO_2 - SO_2 \longrightarrow CCH_3$$

$$(PAG5-3)$$

$$H_3C \longrightarrow SO_2 - SO_2 \longrightarrow Cl$$

$$(PAG5-4)$$

$$F_3C \longrightarrow SO_2 - SO_2 \longrightarrow CF_3$$

$$(PAG5-5)$$

$$(PAG5-6)$$

$$H_5C_2O \longrightarrow SO_2 - SO_2 \longrightarrow Cl$$

$$(PAG5-7)$$

SO2-SO2-

(PAG5-8)

[0085] 【化29】

34 SO2-SO2 (PAG5-9)

-OCH3 SO2-SO2-(PAG5-10)

SO2-SO2-(PAG5-11)

H₃C SO2-SO2 H₃C (PAG5-12)

(PAG5-13)

SO2-SO2-

(PAG5-14)

[0086] 【化30】 ・

35

【0087】 【化31】 36

【0088】 【化32】

$$\bigvee_{O}^{O} -so_{2} - \bigvee_{F}^{F} F$$

(PAG6-13)

$$\bigcap_{O}^{O} N - O - SO_2 - \bigcap_{F}^{F} F$$

(PAG6-14)

【0089】本発明の感光性樹脂組成物には系のアルカリ溶解性を向上させる目的や、系のガラス転移温度を調 50 節し、膜がもろくなったり、耐熱性が劣化したりするこ

とを防ぐ目的で適当なアルカリ可溶性の低分子化合物を添加してもよい。このアルカリ可溶性低分子化合物としては、ジアルキルスルフォンアミド化合物やジアルキルスルフォニルイミド(-SO2-NH-CO-)化合物、ジアルキルジスルフォニルイミド(-SO2-NH-CO-)化合物、ジアルキルジスルフォニルイミド(-SO2-NH-CO-)化合物を挙げることができる。このアルカリ可溶性の低分子化合物の含有量は、上記酸によりアルカリ現像液に対する溶解性を増大させる置換基を有する樹脂に対して、40重量%以下が好ましく、より好ましくは30重量% 10以下であり、更に好ましくは25重量%以下である。

【0090】本発明にて用いる溶剤として好ましいもの は、上記高分子化合物と本発明の光酸発生剤からなる成 分が充分に溶解し、かつその溶液がスピンコート法など の方法で均一な塗布膜が形成可能な有機溶媒であればい かなる溶媒でもよい。また、単独でも2種類以上を混合 して用いても良い。具体的には、n-プロピルアルコー・ ル、イソプロピルアルコール、nーブチルアルコール、 ターシャループチルアルコール、メチルセロソルブアセ テート、エチルセロソルプアセテート、プロピレングリ 20 コールモノエチルエーテルアセテート、乳酸メチル、乳 酸エチル、酢酸2-メトキシブチル、酢酸2-エトキシ エチル、ピルビン酸メチル、ピルビン酸エチル、3-メ トキシプロピオン酸メチル、3-メトキシプロピオン酸 エチル、Nーメチルー2-ピロリジノン、シクロヘキサ ノン、シクロペンタノン、シクロヘキサノール、メチル、 エチルケトン、1、4-ジオキサン、エチレングリコー ルモノメチルエーテル、エチレングリコールモノメチル エーテルアセテート、エチレングリコールモノエチルエ ーテル、エチレングリコールモノイソプロピルエーテ ル、ジエチレングリコールモノメチルエーテル、ジエチ レングリコールジメチルエーテル、などが挙げられる が、もちろんこれらだけに限定されるものではない。

【0092】また、本発明を用いて微細パターンの形成を行う場合の現像液としては、本発明で使用する高分子化合物の溶解性に応じて適当な有機溶媒、またはその混合溶媒、あるいは適度な濃度のアルカリ溶液と適当な有機化合物、有機溶媒との混合物を選択すれば良い。使用される有機溶媒、有機化合物としては、例えば、アセトン、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン、シクロペンタノン、シクロペキサノン、3ーメチルー2ーシクロペンタノンなど

【0091】また本発明の感光性樹脂組成物の「基本的な」構成成分は、上記光酸発生剤、上記高分子化合物、

溶媒(必要に応じてアルカリ可溶性低分子化合物)であ

るが、必要に応じて界面活性剤、色素、安定剤、塗布性

改良剤、染料などの他の成分を添加しても構わない。

(3) 樹脂Aの合成

トリシクロデカニルアクリレート

のケトン類、メチルアルコール、エチルアルコール、n ープロピルアルコール、イソプロピルアルコール、n-ブチルアルコール、イソブチルアルコール、tert-ブチルアルコール、シクロペンタノール、シクロヘキサ ノール、2-メチルシクロヘキサノール、3-メチルシ クロヘキサノール、3,5-ジメチルシクロヘキサノー ル、1,4-シクロヘキサンジメタノール、1,4-シ クロヘキサンジオールなどのアルコール類、そのほか、 テトラヒドロフラン、ジオキサン、酢酸エチル、酢酸ブ チル、酢酸イソアミル、ベンゼン、トルエン、キシレ ン、フェノール、アセトニトリル、ジメチルホルムアミ ドなどの有機溶剤が挙げられる。また、使用されるアル カリ溶液としては、例えば、水酸化ナトリウム、水酸化 カリウム、ケイ酸ナトリウム、アンモニアなどの無機ア ルカリ類や、エチルアミン、プロピルアミン、ジエチル アミン、ジプロピルアミン、トリメチルアミン、トリエ チルアミン、などの有機アミン類、そしてテトラメチル アンモニウムヒドロキシド、テトラエチルアンモニウム ヒドロキシド、トリメチルヒドロキシメチルアンモニウ ムヒドロキシド、トルエチルヒドロキシメチルアンモニ ウムヒドロキシド、トリメチルヒドロキシエチルアンモ ニウムヒドロキシドなどの有機アンモニウム塩などを含 む水溶液、または有機溶剤、およびそれらの混合物が挙 げられるが、これらだけに限定されるものではない。

38

【0093】本発明の感光性樹脂組成物は基板上に塗布され、薄膜を形成する。この塗膜の膜厚は $0.4\sim1.5\mu$ mが好ましい。本発明において、露光手段としては、ArFエキシマレーザーステッパー露光など、露光波長が $170\sim220$ n mの範囲に含まれるものであればいずれでもよく、特に好ましいのはArFエキシマレーザーステッパーである。

[0094]

【実施例】以下、実施例を用いて本発明を具体的に説明 するが、勿論本発明の範囲は、これらに限定されるもの でない。

(1) 単量体 a の合成

Angew. Chem. Int. Ed. Engl. 17, 522 (1978)に従って、アクリル酸と t ープチルチオールを反応させ、得られた反応混合物をシリカゲルカラムクロマトグラフィーにより精製し、目的物である単量体 a を合成した。

(2) 単量体 b の合成

Angew. Chem. Int. Ed. Engl. 17, 522 (1978)に従って、共栄社化学製ライトエステルHO-MSと-ブチルチオールを反応させ、得られた反応混合物をシリカゲルカラムクロマトグラフィーにより精製し、目的物である単量体 b を合成した。

[0095]

単量体a

アクリル酸

THF (テトラヒドロフラン)

を溶解させた後、窒素を30分流しながら反応液を65 ℃に加熱した。重合開始剤としてV-65(和光純薬

(株) 製品) 25 mgを5回に分けて1時間おきに添加した。 最終の開始剤を添加した後、そのまま4時間加熱した。 加熱終了後、反応液を室温に戻し、THF50gを添加し、反応液を希釈したものをヘキサン3Lに再沈す

(4) 樹脂Bの合成

トリシクロデカニルアクリレート

単量体 b

アクリル酸

THF

を溶解させた後、窒素を30分流しながら反応液を65 ℃に加熱した。重合開始剤としてV-65(和光純薬

(株) 製品)25 mgを5回に分けて1時間おきに添加した。最終の開始剤を添加した後、そのまま4時間加熱した。加熱終了後、反応液を室温に戻し、THF50gを添加し、反応液を希釈したものをヘキサン3Lに再沈す 20 ることにより目的の共重合体を白色粉体として回収した。得られた共重合体のGPC分析を行ったところ、標準ポリスチレン換算にて重量平均分子量は31000であった。

【0097】(5)樹脂Cの合成

トリシクロデカニルアクリレート

単量体 a

単量体 c

THF

を溶解させた後、窒素を30分流しながら反応液を65 ℃に加熱した。重合開始剤としてV-65(和光純薬

(株) 製品) 25 mgを5回に分けて1時間おきに添加した。最終の開始剤を添加した後、そのまま4時間加熱した。加熱終了後、反応液を室温に戻し、THF50gを添加し、反応液を希釈したものをヘキサン4Lに再沈す

(6) 比較用樹脂Dの合成

トリシクロデカニルアクリレート

t ーブチルアクリレート

アクリル酸

THF

を溶解させた後、窒素を30分流しながら反応液を65 ℃に加熱した。重合開始剤としてV-65 (和光純薬

(株) 製品) 25 mgを5回に分けて1時間おきに添加した。最終の開始剤を添加した後、そのまま4時間加熱した。加熱終了後、反応液を室温に戻し、THF50gを添加し、反応液を希釈したものをヘキサン3Lに再沈す

(7) 比較用樹脂Eの合成

トリシクロデカニルアクリレート テトラヒドロフラニルアクリレート

アクリル酸

4.3 g 1.4 g

25.0g

ることにより目的の共重合体を白色粉体として回収した。得られた共重合体のGPC分析を行ったところ、標準ポリスチレン換算にて重量平均分子量は28000であった。

[0096]

10.3g

9.1g

1. 4 g

30.0g

公開特許公報8-259626記載の方法に準じた方法で下記構造の単量体cを合成後、

[0098]

【化33】

[0099]

6.2g

4.3g

10.6g

3 2 g

ることにより目的の共重合体を白色粉体として回収した。得られた共重合体のGPC分析を行ったところ、標準ポリスチレン換算にて重量平均分子量は34000であった。

[0100]

10.3g

3.9g

1.4g

24.0g

ることにより目的の共重合体を白色粉体として回収した。得られた共重合体のGPC分析を行ったところ、標準ポリスチレン換算にて重量平均分子量は24000であった。

[0101]

10. 3g

4.8g

1. 4 g

THF

を溶解させた後、窒素を30分流しながら反応液を65 ℃に加熱した。重合開始剤としてV-65 (和光純薬 (株) 製品) 25 mgを5回に分けて1時間おきに添加し た。最終の開始剤を添加した後、そのまま4時間加熱し た。加熱終了後、反応液を室温に戻し、THF50gを 添加し、反応液を希釈したものをヘキサン3Lに再沈す

(8) 比較用樹脂Fの合成

トリシクロデカニルアクリレート 3 – オキソシクロヘキシルアクリレート アクリル酸

THE

を溶解させた後、窒素を30分流しながら反応液を65 ℃に加熱した。重合開始剤としてV-65(和光純薬

(株) 製品) 25 mgを5回に分けて1時間おきに添加した。最終の開始剤を添加した後、そのまま4時間加熱した。加熱終了後、反応液を室温に戻し、THF50gを添加し、反応液を希釈したものをヘキサン3Lに再沈することにより目的の共重合体を白色粉体として回収した。得られた共重合体のGPC分析を行ったところ、標準ポリスチレン換算にて重量平均分子量は31000であった。

【0103】(9)光酸発生剤-1の合成

水酸化ナトリウム8gとヒドロキシアミン塩酸塩14gを蒸留水200mLに溶解し、ジメチルマレイン酸無水物25gを加えた後、室温で5時間攪拌し、続けて100℃で3時間加熱攪拌した。反応終了後、塩酸水を加え、更に塩化ナトリウムで飽和させた後、酢酸エチルで抽出した。得られた酢酸エチル溶液を1/3に濃縮、トルエンを加え、再度濃縮する操作を繰り返し、Nーヒドロキシマレインイミド体15gを得た。

【0104】次に、上で得たNーヒドロキシマレインイミド体4.2gをジクロロメタンに溶解し、水冷しながらトリフルオロメタンスルフォン酸無水物8.5gを1時間かけて滴下した。更に、トピリジン2.8gを2時間かけて滴下した後、氷浴をはずし室温に昇温そのまま10時間攪拌した。反応終了後蒸留水等で反応液を洗浄し、濃縮、ヘキサンに晶析し、ヘキサン層を濃縮したところ目的物が10g得られた。13 CNMR等から下記構造を確認した。

[0105]

【化34】

【0106】 (10) ポジ型フォトレジストの調製 上記合成例で合成した樹脂A~F1.2gと光酸発生剤 ー1およびトリフェニルスルフォニウムトリフルオロメ 25 g

ることにより目的の共重合体を白色粉体として回収した。得られた共重合体のGPC分析を行ったところ、標準ポリスチレン換算にて重量平均分子量は29000であった。

[0102]

10.3g

5. 2 g

1. 4 g

25 g

タンスルフォネート(酸発生剤-2)0.1 gをPGM EA(プロピレングリコールモノエチルエーテルアセテート)に溶解し固形分14%とした後、0.1 μ mのミクロフィルターで濾過、ポジ型フォトレジスト組成物を調製した。得られたレジスト溶液をスピンコーターを利用してシリコンウエハー上に塗布し、120℃で90秒乾燥、約0.5 μ mのレジスト膜を作成、実施例1~3、比較例1~3についてはArFエキシマレーザー解光を、実施例4~6と比較例4~6に関してはKrFエキシマレーザー露光を実施。100℃で90秒露光後加熱処理を行った後、2.38%テトラメチルアンモニウムヒドロキシド水溶液で現像、蒸留水でリンスし、レジストパターンプロファイルを得た。

【0107】(11)光学濃度の測定

樹脂A: 0. 11μ-1

樹脂B: 0, 13μ-1

樹脂C: 0. 10μ-1

 $m/p-\rho\nu ゾールノボラック樹脂:1.0<math>\mu^{-1}$ 以上日本ソーダ製、 $VP-8000:1.0\mu^{-1}$ 以上以上のように、本発明の樹脂は本発明の目標とする露光波長領域である $170\sim220$ n mにおいて高い透明性を有するのに対し、従来のi線レジスト等に用いられてきたノボラック樹脂やKrFエキシマレーザーレジスト用樹脂として幅広く用いられいるポリヒドロキシスチレン樹脂は透明性に問題のあることが明らかとなった。

【0108】 (12) 感度の評価 1.0μmの大パターンを再現する露光量を感度とし、 ArFエキシマレーザー露光品に関しては実施例1のレジスト感度を1とした相対感度(実施例1以外の感度/

実施例1の感度)として表した。KrFエキシマレーザー露光品に関しては実施例4のレジスト感度を1とした相対感度(実施例4以外の感度/実施例4の感度)として表した。

【0109】経時安定性に関しては、調液したレジストを30℃で1ケ月保存した後、上記感度測定し、保存前の感度からの変動率および、未露光部のプロファイルを

走査型電子顕微鏡 (SEM) で観察し、現像後の膜厚を 測定し、露光前と現像後の膜厚の変化を経時保存前後で 測定し、露光前の膜厚で割った変化率である膜べり量の 同じく変動率によって評価した。

【0.110】 【表1】

表 1	l .				
	樹脂	酸発生剤	相対感度	感度変動率	膜べり量変動率
実施例1	Α	1	1. 0	5%以下	5%以下
実施例2	В	1	0.9	5%以下	5%以下
実施例3	С	1	1. 1	5%以下	5%以下
実施例4	Α	2 ·	1. 0	5%以下	5 %以下
実施例 5	. В	2	0.9	5%以下	5%以下
実施例 6	С	2	1. 1	5%以下	5%以下
比較例1	D	1	1. 7 (x)	5%以下	5%以下
比較例 2	E	1	0.8	40% (×)	50% (×)
比較例3	F	1	1. 5 (x)	5%以下	5%以下
比較例4	D	2	1. 6 (×)	5%以下	5%以下
比較例5	Е	2	0. 7	40% (×)	50% (×)
比較例6	F	2	1. 4 (×)	5%以下	5%以下

【0111】結果から明かなように、本発明に係わる各実施例のポジ型フォトレジストの感度、経時での感度変動および膜べり量変動率において、各々満足すべき良好な結果を得たが、各比較例のポジ型フォトレジストは何らかの結果において問題があった。

[0112]

フロントページの続き

(51) Int.C1.6

識別記号

HO1L 21/027

【発明の効果】本発明の共重合体を含む遠紫外線露光用ポジ型フォトレジスト組成物は高感度であり、かつ経時安定性、特に経時での感度変動、膜べり抑制の点で優れており、170~220mmの光を利用したリングラフィー用の素材としての使用に好適である。

FΙ

HO1L 21/30

502R